

#### 研究要旨

近年、心理士ががん医療に関わるケースが増えてきている。また、心理士の専門教育体制の整備により、がん医療に携わりたいと希望する大学院生等も増加してきている。がん医療において心理士が今後どのような役割を取っていくことが可能なのか、あるいは求められているのかを探るため、心理士が実際どのような形でがん患者および家族と関わっているのかについての実態調査を行い、今後の方向性の検討を行う。

#### A. 研究目的

心理士ががん医療に関わる可能性、求められる役割等を明らかにするため、心理士がどのような形でがん医療に関わっているかの実態と問題点について探り、心理士によるがん患者と家族の支援のあり方を考える。

#### B. 研究方法

がん医療に関する臨床心理学研修会に参加した心理士に対して、アンケート調査を行い、心理士ががん患者およびその家族とどのような関わりを持っているか、実態を調べる。

#### C. 研究結果

##### (1) 研修会参加者の背景

研修会参加者 53 名は、29 歳以下が 43%、臨床経験 5 年未満が 57%と若年層が多かった。医療機関に勤務しているものは 34 名で、その半数以上は総合病院、大学病院勤務であった。

##### (2) がん患者・家族への関わり方

医療機関勤務者については病院内の心理士の位置付けにより、その関わり方は以下のような形態がある。①相談業務における関わり、②精神科、心療内科等の心理士としての関わり、③緩和ケアチームの一員としての関わり、④心理アセスメント中心の関わり

#### D. 考察

今回の調査では、若年世代が半数を占めていた。心理士はひとり職種であることも多く、がん患者・家族に対してどのような支援を行っていったらよいか模索している様子が記載内容から伺えた。

#### E. 考察

医療機関において心理士がどのような形でがん医療に関わっているかの実態と評価を把握するために、今後さらに範囲を広げた対象調査を行う。

#### F. 健康危険情報

特記すべきことなし

#### G. 研究発表

##### 1.論文発表

- ①小池眞規子他：がん患者に対する心理教育的介入の有効性の検討、目白大学人間社会学部紀要 2003 年 第 3 号 pp. 35-50
- ②小池眞規子：医療現場における心理士の独自性、死をみるころ 生を聴くころ、三木浩司監修 木星舎 2002 pp. 19-27

がん患者のサポートグループ参加による主観的変化に関する研究

分担研究者 奥原 秀盛 静岡県立大学看護学部助教授

研究要旨：がん患者のサポートグループ参加による主観的変化について、参加者 88 名を対象に質問紙調査を行い、57 名（回収率 64.8%）から回答が得られた。グループ参加前後の主観的変化として、「心の安定が得られた」「希望が持てた」「積極的な気持ちになれた」等の効果が明らかになった。また参加者の属性により、変化に特徴があることが示唆された。

A. 研究目的

がん体験者（がんを克服し、あるいは治療を受けながら社会生活を営むがん患者）支援の手段として、サポートグループが注目され、心理面での有効性が明らかにされている。

今回は、サポートグループ参加者自身が、どのように変化したと感じているか（主観的変化）を把握すること目的として調査を行った。

B. 研究方法

A 特定非営利活動法人(NPO)が主催するサポートグループに参加したがん患者を対象に、郵送による無記名自記式質問紙調査を行った。

質問紙は、サポートグループ参加により変化が期待される 21 項目を独自に設定し、「かなり悪くなった、やや悪くなった、変化なし、やや良くなった、かなり良くなった」の 5 段階リカート尺度で回答するよう作成した。「かなり悪くなった」を 1 点、「かなり良くなった」を 5 点に尺度化し統計処理を行なった。

またグループ運営は、短期・クローズド・非構造化で、1 回 90 分の 8 回（5 回までは毎週 1 回、6～8 回は隔週）構成で、1 グループメンバーは 6～8 名、ファシリテーター 2 名で行なった。

なお調査に当たっては、本研究の目的、自由

意志による参加であること、不参加により不利益を被ることはないこと、プライバシー保護を遵守することを文書にて説明し、協力承諾者のみ返送するよう依頼した。

C. 研究結果

対象者 88 名のうち 57 名（回収率 64.8%）から回答を得た。男性 17 名（29.8%）、女性 40 名（70.2%）で、平均年齢 58.4（±8.5）、疾患別では、乳がんが 28.1%と最も多く、次いで肺がん、大腸がんが共に 22.8%であった。転移・再発のある者は 29.8%であった。

グループ参加前後の主観的変化については、設定した 21 項目全てにおいて改善したと評価していた。中でも「心の安定が得られた」が 4.29 と最も高く、次いで「希望が持てた」（4.15）、「積極的な気持ちになれた」（4.04）などであった。

また属性別に分析した結果、女性は男性に比較して「気晴らしや慰めてなることを見つける」（ $p<.05$ ）で、若年者（50 歳未満）や中年者（50 歳以上 60 歳未満）は高齢者（60 歳以上）に比較して「再発や死への恐怖」（ $p<.01$ ）で、罹患期間の長い群（1 年以上 3 年未満、及び 3 年以上）は短い群（1 年未満）に比較して「がんに向き合い問題に取り組む」（ $p<.05$ ）で有意に良い方

へ変化したと評価していた。

#### D. 考察

がん患者に対するグループ療法の有効性については多くの先行研究で明らかにされており、本研究でも同様の結果であった。「心の安定が得られた」が最も大きな変化であったことから、同病者と語り合うことでまず「心が安定」し、徐々に今後の生活や人生に「希望」や「積極性」がもてるようになったことが示唆された。

属性による違いについては、女性はサポートグループ終了後食事会や旅行に出かけており、グループメンバー間の親密度がより深まり、気晴らしや慰めとなることを見出しやすくなったと考えられる。また高齢者で「再発や死への恐怖」の変化が小さかったのは、グループ参加前から低かったために変化が小さかった可能性もあり今後の検討が必要である。罹患期間の長い群において、「がんに向き合い問題に取り組む」で変化が大きかったのは、罹患期間が長い参加者ほど、自己の問題を冷静に見つめることができ、これまでの経過を振り返ることで問題に取り組みやすくなっていることが考えられる。また自己の経験を語ることで、罹患期間の短い参加者の役に立っていることを実感することも、良い変化に影響している可能性も考えられ、参加者個々のインタビューを含めた質的研究が求められる。

#### E. 結論

がん患者のサポートグループの主観的变化では、同病者と語り合うことで「心が安定」し、今後の生活や人生に「希望」や「積極性」がもてるようになることが示唆された。また性差、年齢階層、罹患期間など属性により変化の特徴があることが示唆された。

#### F. 健康危険情報

特記すべきことなし

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

1)守田美奈子, 吉田みつ子, 遠藤公久, 奥原秀盛, 朝倉隆司, 福井里美: がん患者のための「継続型」サポートグループの実際と今後の課題. 緩和医療学 15(1): 28-34, 2003.

##### 2. 学会発表

1)福井里美, 吉田みつ子, 守田美奈子, 遠藤公久, 奥原秀盛, 朝倉隆司. がん患者のサポートグループ継続における参加者間のサポートネットワーク. 第 17 回日本保健医療行動科学大会 (札幌), 2002 年 6 月.

2)吉田みつ子, 福井里美, 守田美奈子, 遠藤公久, 奥原秀盛, 朝倉隆司. がん患者にとってのサポートグループの体験. 第 17 回日本保健医療行動科学大会 (札幌), 2002 年 6 月.

3)奥原秀盛, 朝倉隆司, 遠藤公久, 守田美奈子, 吉田みつ子, 福井里美, 竹中文良. がん患者のサポートグループ参加による主観的变化. 第 15 回サイコオンコロジー学会総会 (東京), 2002 年 5 月.

4)守田美奈子, 吉田みつ子, 遠藤公久, 朝倉隆司, 奥原秀盛, 福井里美, 竹中文良. がん患者・家族へのサポートグループ運営とその課題. 第 43 回日本心身医学会総会 (東京), 2002 年 5 月.

#### H. 知的財産権の出願・登録状況(予定含)

##### 1.特許取得

なし

##### 2.実用新案登録

なし

##### 3.その他

なし

この研究報告の一部は、第 15 回サイコオンコロジー学会総会において発表した。

研究要旨：「がん治療に関連した障害を有する者」の保健医療に関するニーズを把握し、今後の地域保健・医療・福祉のあり方を検討するための方向づけをすることを目的とし、S 県において大学病院と公立病院の通院患者並びにオストミー協会の協力を得た調査を実施した。研究の結果、健康に関する満足度は乳がんでは約 2 割、大腸がんでは約 3 割が良くないと感じており、また、審美的問題では乳がん約 3 割、大腸がん約 4 割が、精神的状況としては乳がん約 2 割、大腸がん約 2 割がそれぞれ良くないと感じていることが判明した。再発の不安に関しては、それぞれ約 7 割と約 6 割が抱いていた。この側面に生活適応のセルフケアを効果的に支援する必要が示唆された。

#### A. 研究目的

「がん治療に関連した障害を有する患者」の保健医療ニーズを把握し、今後の地域医療・福祉のあり方を検討する方向づけにする。

#### B. 研究方法

乳がんは、面接ならびに、半構成的自記式アンケート郵送法及び診療記録を用い、大腸がんは、半構成的自記式アンケート郵送法を用いた。アンケートの内容は生活背景、機能的、審美的、心理的視点で調査を行った。S 県公立病院、並びに大学病院の乳がん外来患者 92 名、オストミー協会会員 108 名を対象とし、1999 年 1 - 2 月の間に調査を行った。

（倫理面への配慮）

乳がん外来患者では、主治医および、看護部長の許可を得た後、研究目的を説明し、承諾を得られた患者を対象とした。大腸がんは、s 県オストミー協会長の承諾を得た後、協会長より総会で説明し郵送した。

#### C. 研究結果

##### 1. 調査対象者の背景

乳がん患者 92 名は全員が女性で、平均年齢 58.7 歳 (SD10.8)、45 歳から 74 歳ま

でのものが 87%、既婚者は 75%、死別が 12%、その他離婚・別居・独身・無回答が 13.1%であった。就業者は 37%で、夫との同居が 76.1%であり、治療期間は、約 6 割が 3 年未満で、放射線治療を受けた人は、約 3 割であった。

大腸がん・オストミー協会会員の 108 名（回収率 94.7%）に関しては、男性が 62.1%、女性が 37.9%で、平均年齢 71.3 歳 (SD8.7)、60 歳以上が約 9 割、既婚者 75 名、死別 23 名、その他離婚・独身・無回答が 10 名であった。このうち就業者は 37 名で、さらにそのうち農業が 43.3%であった。夫と同居している女性は 21.3%、妻と同居している男性は 55.6%である。治療期間は、約 8 割が 3 年以上放射線治療を受けていた。身体障害者手帳は約 9 割 (91.7%) が受けており、4 名は申請を却下され 5 名は申請していなかった。

##### 2. 日常生活障害—身体的・審美的・精神的・社会適応状況

###### 1) 身体的状況

乳がんのほうでは、自覚症状として痛みが 41.3%、腕の機能障害が 22.3%を占め、その他の症状として、むくみや握力低下、手先のしびれ、脱毛等がみられた。また、性生活の制限・配偶者との問題を約 4 割が

持っていた。日常生活上の不便は約7割が持っており、11名(12%)が入浴時の問題をあげていた。介護問題では、約4割が家族に十分に頼れないことをあげた。

大腸がんでは、自覚症状として排尿障害を38.9%が、下痢を32.4%があげており、その他に便秘、痛み、脱毛などをあげるものがいた。性生活の制限・配偶者との問題は約4割が問題として認識しており、さらに日常生活上の不便は約9割のものが感じていた。日常生活の不便としては、42名(38.9%)が旅行時の入浴に関して、32名(29.6%)が臭気に関して、25名(23.1%)が家庭での入浴に関して、15名(13.9%)が排尿に関して、5名(4.6%)がプールに関して感じていた。介護問題では、約4割が家族に十分に頼れないことを訴えた。

#### 2) 審美的状況

乳がん患者では、身体上のイメージで他人の目を約3割が気にし、大腸がんでは約4割が気にしていた。

#### 3) 精神的状況

乳がん患者は約2割がよくないと回答し、再発の不安は約7割、健康の満足感は約2割だけであった。大腸がんは約2割がよくないと答え、再発の不安は約6割、健康の満足感は約3割のものがあげていた。

#### 4) 社会適応状況

乳がんでは、就業上、社会適応上何らかの支障を感じているものが約9割いた。大腸がんは就業上、就業上、社会適応上何らかの支障を感じているものが約4割であった。

#### 3. 日常生活上の支援と社会的サポートシステムの現状とニーズに関する状況

身体的ケア、並びに社会適応のための訓練リハビリテーションでは、乳がんでは、何らかのサポートを受けていたのは12名(13%)で、今後の専門家のサポートの必要性を29名(31.5%)が感じていた。大腸がんでは、何らかのサポートを受けていたのは27名(25%)、今後の専門家のサポートの必要性を41名(36%)が感じていた。

審美的ケアにおいては、乳がんは、身体の外見上の問題について相談する専門家がいたのは17名(18.5%)で、実際に相談したのは15名(16.3%)、さらにそのうち医師に相談した人が7名(46.7%)、看護婦に相談したのは4名(26.7%)であり、今後

専門家のかかわりが必要としたのは23名(25%)であった。大腸がんでは、身体の外見上の問題について相談する専門家がいたのは37名(34.3%)、実際に相談したのは34名(31.5%)、そのうち医師に相談した人が28名(25.9%)、看護婦に相談した人が6名(5.6%)、他に心療内科医に相談した人が3名(2.8%)であり、今後専門家の関わりが必要としたのは40名(37.1%)であった。

精神的ケアにおいては、乳がんでは、精神的な支援を受けていたのは9名で、その中で専門家として医師に支援を受けたものが5名、看護婦に支援を受けたものが2名のみであった。今後専門家の関わりが必要としたのは25名である。大腸がんでは、精神的な支援を受けていたのは22名で、その中で専門家として医師に支援を受けたものが17名、看護婦医師に支援を受けたものが8名、心療内科医医師に支援を受けたものが2名であり、今後専門家の関わりが必要としたのは30名であった。

他に大腸がんの手術を受けた人のみの調査で、社会復帰において専門家の関わりが必要なものは41名、ストマケアの専門家の指導を受けたものは66名、今後継続して指導を必要と考えているものは56名であった。

#### D. 考察

大腸がんは高齢者が多いこともあり、排尿障害、下痢、便秘と排泄障害が問題の上位を占めた。これは、今後の積極的な関心と介入を必要である。痛み、脱毛は、治療の副作用が考えられる。社会生活上の不便については、大腸がんでは旅行時の入浴、次いで臭気、入浴、排尿、プールとなっているが、乳がんでは、旅行時の入浴は9名であり、外見上のボディイメージの問題が快適な社会参加に大きな影響があることが明らかになった。道具類の改善開発、下着を始め衣服類の審美的側面での工夫を必要とするところである。

オストミー協会において、催しには参加していないと回答した12人の中には全く関心がない2名を除いて、参加の希望や関心をもっている。乳がんのものでは、手術後、退院前にせめて下着の見本を見せて欲しいなどの意見があり、この領域のサポー

トは部分的には定着しているがまだ十分ではないことが明らかとなった。WHO 国際障害分類生活機能と障害の国際分類改訂版 ICDH-2(20012.)による障害を身体レベル、個人レベル、社会レベルの3つの次元で組織化する必要がある。さらにそれぞれの心身機能と構造、活動の遂行、生活状況への関与におけるさまざまな領域から、治療体制の変化に伴ってサポート体制を作る必要が急務であることが明らかとなった。

#### E. 結論

現在は各臓器がん別に生活障害について経時的にケアのあり方をまとめている。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

① 柿川房子、長谷川敏彦、がん患者日常生活障害に関する研究、神戸大学医学部保健学科紀要、第18巻 2002

#### H. 知的財産権の出願・登録状況（予定含）

##### 1. 特許取得

なし

##### 2. 実用新案登録

なし

（ない場合は「なし」と記載）

##### 3. その他

なし

（ない場合は「なし」と記載）

ターミナルケアにおける看護職の課題と教育方法に関する実践的研究、外来化学療法患者の自己管理行動に対する看護支援の検討、化学療法を受ける患者の意思決定への関わり、大腸、乳がん等の経時的なクリティカルパスに関する研究を継続している。看護職にとっては、患者の自己決定を支え気持の癒される共感的ケアの必要と症状への対応の説明と生活面への対処の説明の必要治療が継続していること事態が患者にとって支えである。等明らかになった。

#### A. 研究目的

外来患者、ターミナル患者等にたいして、現状のニーズを明らかにし、その効果的な支援をするための具体的な方法と自己管理有用性を明らかにすることについて継続して調査研究を実施している。

#### B. 研究方法

いずれも半構成的参加観察法、面接、診療録、先行文献位よる調査を基本に実施した。

（倫理面への配慮）

病院の倫理委員会を経て、了解を得られた患者のみ実施した。

#### C. 研究結果

ターミナルケアに関しては、その看護支援は、傾聴と共感的なケアスキルが重要な点であること、心の癒しの感情を患者とケア提供者ともに共感することにつながることで、外来では科学療法を受けながら生活の自己管理表を看護師の支援を受けながら活用することで効果的なケアになっていること、あるいは化学療法を受けること事態に生きる意味、支えになっている側面も見られた。

#### D. 考察

研究を継続していくことで、生活者として

の患者の障害になるものが具体的に明らかになりその支援も焦点を絞って適切に対処することができる。患者自身の問題としてあるいは気持ちの持ち方を整理していくことが出来るように思われる。

#### E. 結論

外来の継続治療を受ける患者のケア、ターミナルに至るまで支援と同時に自己管理、セルフケアの支援をふくめた研究を継続することが重要である。

#### F. 健康危険情報

特記事項なし

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

① 柿川房子、がん患者日常生活障害に関する研究、神戸大学医学部保健学科紀要、第18巻 2002.

② 柿川房子、ターミナルケアにおける看護職の課題と教育方法に関する実践的研究、健康への自己決定を支援する、日本保健医療行動科学学会、2002.

③米田美和、福田淳子、矢田真美子、柿川房子、外来化学療法」を受ける患者の意思決定への関わり、神戸大学医学部保健学科紀

要、第 18 巻 2002.

④福田淳子、柿川房子、外来がん化学療法患者の自己管理行動に関する看護支援の検

討、神戸大学医学部保健学科紀要、第 18 巻

2002.

## 2. 学会発表

①福田淳子、柿川房子、外来がん化学療法患者中の患者評価と看護支援のあり方 日

本がん看護学会誌 Vol17.2 p52

②米田美和、柿川房子、進行再発がん患者が科学療法を受けている意味、への関わり、

日本がん看護学会誌 Vol17.2 p53

## H. 知的財産権の出願・登録状況（予定含）

### 1. 特許取得

なし

### 2. 実用新案登録

なし

### 3. その他

なし



## 喉頭がん罹患者の療養支援シナリオの利用と罹患率・生存率推定に関する研究

分担研究者 大野 ゆう子  
長谷川敏彦  
柿川 房子

大阪大学医学部教授  
国立保健医療科学院  
神戸大学教授

昨年度作成した喉頭がん罹患者についての術前から退院後長期に亘る療養支援シナリオを臨床的に用い、新たな検討を加えた。さらに大阪府地域がん登録データに基づき罹患率・生存率について今後の予測方法論について検討を行なった。シナリオ開発の方法論は今後他の部位での作成においても有効であることが示唆された。罹患率・生存率の推定方法論については、医療施策計画の基盤的手法として応用可能であることが示された。

### A. 研究目的

がん罹患者においては、日常生活における長期的、システムの支援が必要である。そのためには、生活障害の実態把握と社会的総需要量の推定が必須である。

本研究では、昨年度作成した喉頭がん罹患者療養支援シナリオを臨床的に用い、有効性を検討した。さらに地域がん登録のデータに基づく罹患率・生存率の推計方法について検討した。

### B. シナリオに基づく喉頭摘出患者における生活障害実態の把握

[方法] 文献と専門医療者の意見を参考に喉頭摘出患者における生活障害の種類・経過についてまとめた療養支援シナリオを作成。これに基づき入院中患者10名、外来通院中患者10名について聞き取り調査を実施。（倫理的配慮）あらかじめ主治医より調査内容を説明し、了解が得られたもののみ対象とした。シナリオの主要項目について頻度、自覚的障害度について検討。作成したシナリオを臨床的に半年間用い、再度検討した。

[結果・考察](1)喉頭摘出患者の生活障害は失声と生活習慣の変化に関するものが多かった。(2)入院中から退院後の見通しを持った情報提供が必要。(3)退院後は個人の生活習慣、社会生活の拡大に応じて、障害への対処法や生活習慣の変更についての支援が必要。(4)生活習慣の変化や不具合を感じる程度は個人の年齢、同居人、社会生活状況、術前の生活習慣などにより大きく異なるので、生活目標、生活状況に応じた個別指導が重要、などが臨床的にもみいだされた。さらに、(5)高齢患者の増加により、口腔内衛生の重要性が追加された。療養支援シナリオ利用は医療職・患者ともに有効であったが、定期的な見直しの必要性が示された。また、患者の年齢分布など社会変化に沿った検討の必要性も示された。

### C. 地域がん登録に基づく罹患率・生存率の推定

[方法] 大阪府地域がん登録データに基づき、以下の検討を行なった。(1)AGE-PERIOD-COHORT分析による罹患率の予測、(2)cohort法、ピリオドアナリシス法、トレンド外挿法による生存率の予測。

[結果・考察] 今後の医療需要の検討には、がん罹患および生存率の変動把握が必要であり、本研究はその基盤的手法の検討である。(1)中村のAGE-PERIOD-COHORTモデルを用い2050年までの罹患率予測を行い、従来のモデルよりも3ファクタの影響を入れやすいことを見出した。

(2)従来の生存率試算は5年生存率を求めるためには5年以上の予後データが必要であり時代とともに進化する予後の改善効果を表現しにくい難点があった。本研究ではピリオドアナリシス法とトレンド外挿法とを従来のcohort法と比較した。その結果、予測した生存率は実際の生存率とあまり変わらないことを見出され、両手法による生存率予測の有効性が確かめられた。

### D. 研究発表

#### 論文発表

Tanisada K, Teshima T, Ohno Y, Inoue T, Abe M, Ikeda H, Owen JB, Hanks GE, Masuda K, Honke Y, the Japanese PCS' 92-94 Working Group(2002) Patterns of Care Study Quantitative evaluation of the quality of radiotherapy in Japan. Cancer, 95(1), 164-171.

#### 学会発表

Ohno Y, Nakamura T, Oshima A, et al. (2002). AGE-PERIOD-COHORT ANALYSIS OF CANCER INCIDENCE RATES IN JAPAN USING THE BAYESIAN COHORT MODEL. IACR 2002 24th Annual Meeting of the International Association of Cancer Registries, P16.

### E. 健康危険情報

特記すべきことなし

D. 知的財産権の出願・登録状況  
なし